

平成21年度

焼津市教育委員会

事業評価報告書（平成20年度事業）

平成21年10月

焼津市教育委員会

目 次

1	自己点検・評価の考え方	1
2	「第4次焼津市総合計画」教育文化分野体系図	2
3	点検・評価（平成20年度の振り返り、総括）	
	（1）施策の大綱：「主体性と豊かな心をもつ子どもを育む」	
	①豊かな感性を育む幼児教育の推進	3
	②個性を伸ばす学校教育の推進	4
	（2）施策の大綱：「世代を超えた地域活動を推進する」	
	①次代を担う青少年の健全育成	7
	②活力あるコミュニティ活動の振興	8
	（3）施策の大綱：「いきいきとした生活を支援する」	
	①誰もが学べる環境の整備	10
	②心身の健康を保つ活動の推進	11
	（4）施策の大綱：「歴史を継承し地域文化を育む」	
	①芸術文化の振興	13
	②文化遺産の保護と活用	14
4	全体評価	16
5	焼津市教育委員会事業評価委員会による意見等	18
6	平成20年度教育委員会開催日及び議事提出状況	20
7	平成20年度教育費決算	22

1 自己点検・評価の考え方

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 27 条の規定により、昨年度より教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、自己点検・評価を行っている。

焼津市教育委員会では、昨年度と同様に、焼津市が平成 18 年度より実施している行政評価システムの施策評価を用いて、「第 4 次焼津市総合計画」に示されている教育文化分野の「世代を超え、ふれあいのある豊かな心を育むまち」を実現するために、4 つの施策の大綱を定めて取り組んでおり、それを達成するための 8 つの施策をもとに、平成 20 年度の活動及び施策の自己点検及び評価を行う。

< 参考 >

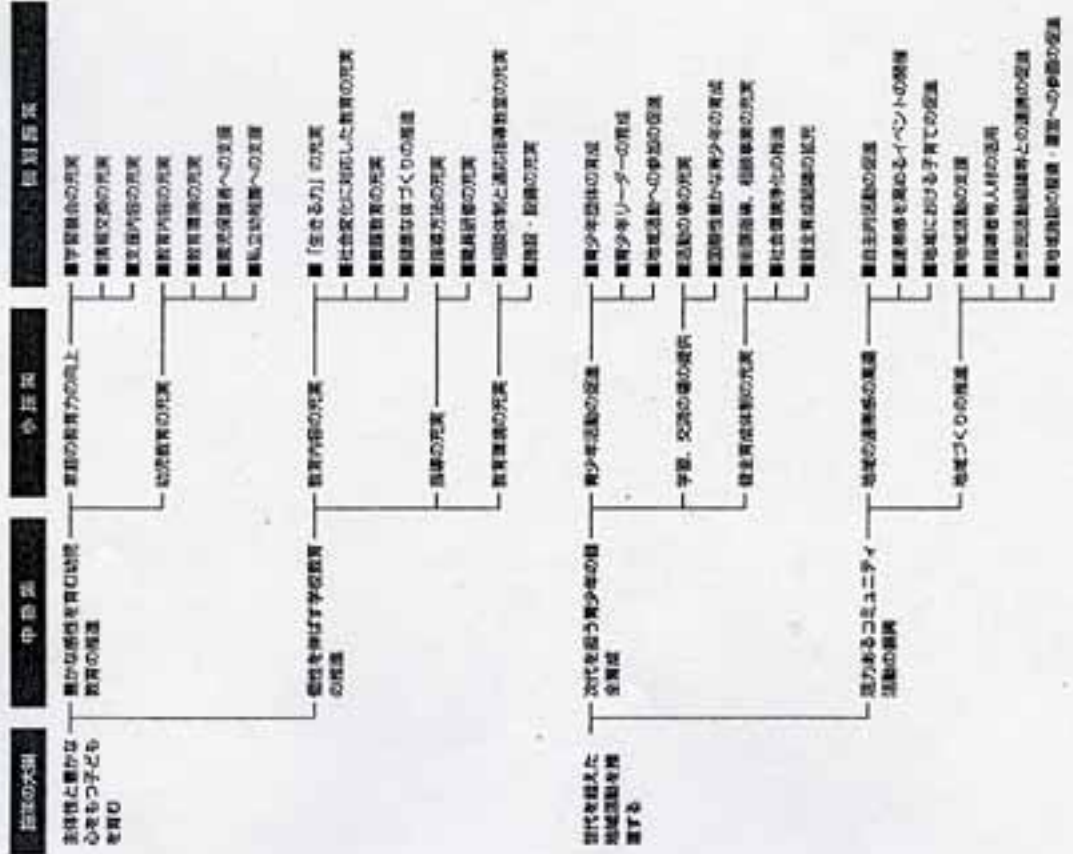
地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

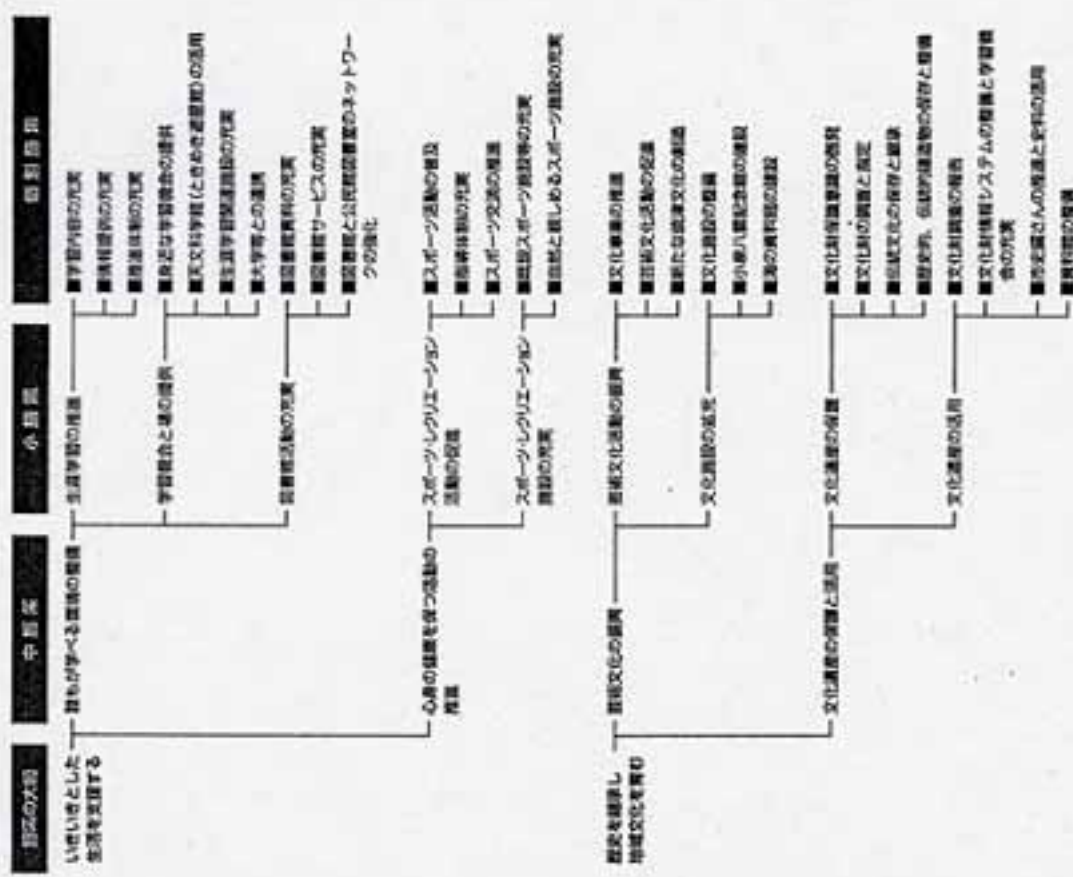
第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第1節 世代を超え ふれあいのある豊かな心を育むまち
体系図
教育文化分野



2 「第4次焼津市総合計画」教育文化分野体系図



3 点検・評価（平成 20 年度の振り返り、総括）

※「ア 施策の目的・対象」、「イ 施策の目的・意図」の各年度の実績数について（原則として）

- ・「平成 20 年度実績」は、平成 20 年 11 月に大井川町との合併により旧大井川町の数値を加えている。
- ・「平成 19 年度実績」は、平成 20 年度の評価を行うにあたり、比較できるように「平成 20 年度実績」と同様に旧大井川町の数値を加えている。
- ・「平成 18 年度実績」は、旧焼津市のみの数値である。

※「ウー(ア)ーc 市民満足度」について

- ・市民満足度は、平成 21 年 3 月実施の市民意識調査から引用している。
- ・満足度の点は、満足：5 点、やや満足：4 点、やや不満：2 点、不満：1 点として、その平均として算出している。
- ・市民意識調査は、焼津市内全域の満 18 歳以上の市民 3,000 人を対象として実施し、有効回収数は 1,660 人となっている。

(1) 施策の大綱：「主体性と豊かな心をもつ子どもを育む」

① 豊かな感性を育む幼児教育の推進

ア 施策の目的・対象－市内に住む乳幼児とその保護者

対象指標名	平成 18 年度 実績	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績
乳幼児人口	6,664 人	7,819 人	7,854 人

イ 施策の目的・意図－豊かな感性を身に付けてもらう

成果指標名	平成 18 年度 実績	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績
幼稚園・保育園に入園している 幼児の割合	56.3%	54.5%	54.3%
各種学習機会への参加幼児（保 護者含む）数	2,200 人	3,234 人	3,331 人

ウ 平成 20 年度の評価結果

(ア) 施策の成果水準とその背景（時系列（以前）での比較、近隣他市、市民満足度、特徴、その要因）

a 時系列比較

- ・園児数は少子化の影響により平成 17、18、19 年度と減少してきたが、平成 20 年度は、わずかであるが上昇した。そんな中、幼稚園・保育園に入園している幼児の割合は、ほぼ横ばいとなっている。
- ・各種学級等の参加者は、平成 19 年度との比較においては増加傾向である。

b 近隣他市比較

- ・幼稚園、保育園に入園している幼児の割合は、近隣市、それぞれわずかながら増減しているが、概ね横ばいとなっている。
平成 20 年度は 54.3% で、昨年度同様島田市の 61.5% より低く、藤枝市の 55.2% と同程度である。

＜幼稚園数は、22 園で藤枝市と同数で、島田市の 9 園より多い＞

＜認可保育園数は、15 園で島田市の 16 園より少なく、藤枝市の 8 園より多い＞

c 市民満足度

- ・「市民意識調査」では満足度は 2.76 で、平成 18 年 1 月に実施した「市民満足度調査」の 3.32 と比較すると満足度は下がっている結果となっている。

(イ) 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・私立幼稚園就園奨励費補助事業により、幼稚園に就園しやすくしている。また、昨年 11 月の合併後、旧大井川町の保護者も対象とした。
- ・私立幼稚園運営費補助事業により保育料の値上げをおさえている。
- ・子育てグループ活動を通じて、親同士のネットワークを強化し、家庭教育の支援を行った。
- ・子育て家庭の親子が自由に活動できる場を提供し、読み聞かせや育児相談、食育相談を行った。
- ・家庭の教育力向上のため、家庭教育学級、父親のための出前講座、就学時検診時の子育て講演会などを実施した。

(ウ) 施策の課題認識及び平成 21 年度の取り組み状況（平成 20 年度末で残った課題、既に平成 21 年度に取り組んでいること・取り組むこと）

a 平成 20 年度で残った課題

- ・公立幼稚園の園児数が伸び悩んでいる。
- ・私立幼稚園就園奨励費の補助基準のさらなる向上ができなかった。
- ・家庭教育学級の参加者が減少している。

b 平成 21 年度の取り組み方針

- ・園舎の改築等により、教育環境をより整備する。
(大井川西幼稚園・大井川南幼稚園の移転改築)
- ・私立幼稚園就園奨励費の補助基準の改善を図る。

② 個性を伸ばす学校教育の推進

ア 施策の目的・対象—市内小中学校の児童・生徒

対象指標名	平成 18 年度 実績	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績
児童・生徒数	10,159 人	12,172 人	12,174 人 小 8,248 人 中 3,926 人

イ 施策の目的・意図—児童・生徒に基礎・基本を身につけさせるとともに、その子らしい追究力・感性・考え方を大切に、「個に応じたきめ細かな指導・支援を通して、焼津市内の児童・生徒の個性を伸ばす。その成果指標の視点は「知、徳、体」の 3 点、

- ・学力が身につく〔知〕
- ・豊かなところが育つ〔徳〕
- ・丈夫な体に育つ〔体〕

成果指標名	平成 18 年度 実績	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績
一定水準の学力に達している 児童・生徒の数と割合	8,958 人 88.2%	10,689 人 87.8%	10,944 人 89.9%
問題行動、不登校等のある児 童・生徒数	問 100 件 不 76 人	問 64 件 不 130 人	問 106 件 不 151 人
一定以上の体力のある児童の 割合	男 77.5% 女 80.8%	男 78.9% 女 82.7%	男 78.0% 女 81.7%
一定以上の体力のある生徒の 割合	男 82.0% 女 92.8%	男 81.7% 女 94.3%	男 83.8% 女 92.4%

ウ 平成 20 年度の評価結果

(ア) 施策の成果水準とその背景（時系列（以前）での比較、近隣他市、市民満足度、特徴、その要因）

a 時系列比較・b 近隣他市比較

・「学力が身に付く」について

一定水準の学力に達している児童・生徒（小：評定中位高位、中：評定 3, 4, 5）は、平成 20 年度は 89.9%である。また、算数、国語における学力実態調査でも、焼津市の児童・生徒は国並みであることから、学力の定着状況は好ましい状況と考える。

・「豊かなところが育つ」について

（問題行動）は、平成 17 年度 149 件が、平成 18 年度 100 件、平成 19 年度 64 件と大幅に減少してきたが、平成 20 年度は 106 件と再び増加した。今後、周辺市町との好ましくない生徒間交流等を警戒・指導していきたい。

（不登校の児童・生徒）は、平成 19 年度は 130 人、平成 20 年度は 151 人（小：63 人 中：88 人）と前年よりも増加した。これは、小学生の不登校数が増加した影響である。全国的にも不登校は増加傾向にあるが、特に小学生に対する効果的な手立てが求められる。

・「丈夫な体が育つ」について

一定水準の体力に達している平成 20 年度の小学生男子は 78.0%、女子は 81.7%である。中学生について、平成 20 年度は、焼津市では男：83.8%、女：92.4%であった。志太全体では男：82.6%、女：92.8%であり、焼津市の中学生は、志太地区並みであることから、小中とも通常の体力が身に付いていると考える。

c 市民満足度

・「市民意識調査」では満足度は 2.70 で、平成 18 年 1 月に実施した「市民満足度調査」の 3.16 と比較すると満足度は下がっている結果となっている。

(イ) 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・「学力が身に付く」に向け・・・「教職員の教科指導力向上に向けた研修会」、「授業力向上に向けた研修推進校を指定し、授業改善の啓発と指導助言」、「小 1 学級支援員、特別支援員等を配置し、児童生徒の学習習慣の定着化と個に応じた支援」を行った。小中学校を訪問し、授業改善と学級経営について指導助言した。

・「豊かなところが育つ」に向け・・・生活指導、相談活動等の充実改善を図るため、生徒指導主事研修会、心の教室相談事業と不登校児等適応指導事業の推進、巡回相談活動、コーディネーター研修会、不登校児等対策連絡協議会等を進めた。PTA 活動支援等では、「子どもが家庭や地域との関わりを深め、夢や目標をもった生活を送れる」よう支援した。この他、図書司書等を配置し図書館の充実を図った。

・「丈夫な体が育つ」に向け・・・健康診断に基づいた健康の維持増進と病気の早期

治療、中体連大会等での中学生の部活動の支援をしてきた。

また、栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、正しい食習慣のあり方や健康管理などについて食育指導を行った。

(ウ) 施策の課題認識及び平成 21 年度の取り組み状況（平成 20 年度末で残った課題、平成 21 年度に取り組んでいること・取り組むこと）

a 平成 20 年度で残った課題

- ・児童・生徒に確かな学力を身につけさせるため、今後も各学校の研修体制の一層の充実と教職員の意識改革を図りたい。
- ・特別支援教育体制を充実させるため、特別支援教育支援員等の配置を一層充実させたい。焼津市の小学校は、近隣の市と比べると、教員一人あたりに対する児童数が多く、個々の児童へのきめ細かな指導や支援に難がある。各種支援員、非常勤職員等の配置をさらに進めたい。

b 平成 21 年度の取り組み方針

- ・小中学校の教職員の授業力、生徒指導力向上に向けた研修会、指導助言の機会を充実させる。また、各種支援員・非常勤職員の配置も図り、個に応じた教育の充実を図る。
- ・不審者や交通事故から身を守る意識の醸成を始めとする登下校時の安全確保と施設設備の安全確保や校舎の耐震化を一層進め、安心安全な学校づくりを進める。

(2) 施策の大綱：「世代を超えた地域活動を推進する」

①次代を担う青少年の健全育成

ア 施策の目的・対象－市内在住の青少年（6歳～18歳未満）

対象指標名	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績
青少年人口	14,160人	16,883人	16,874人

イ 施策の目的・意図－心身とも健全で社会性のある大人になる

成果指標名	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績
社会活動参加者の青少年数	9,184人	12,142人	12,677人
社会活動参加者の青少年の割合	64.9%	71.9%	75.1%
過去1年間にボランティア活動などを自ら進んで行った青少年の割合	54.4%	77.6%	56.4%

ウ 平成20年度の評価結果

(ア) 施策の成果水準とその背景（時系列（以前）での比較、近隣他市、市民満足度、住民期待水準、特徴、その要因）

a 時系列比較

- ・青少年の社会活動参加者は、平成16年度が6,859人、19年度が12,142人、であったが、平成20年度は12,677人と増加した。これは合併分の増もあるが、青少年を対象とした公民館活動の増加がある。
- ・過去1年間にボランティア活動など自ら進んで行った青少年の割合は、平成20年度は56.4%であったが、平成20年度のアンケートにおける青少年の定義を小・中・高校生から、中・高校生に変更したため低下したが、依然として過半数に達し高い意識がある。

b 近隣他市比較

- ・藤枝市、島田市とは、スポーツ少年団、ボーイスカウト登録者数を比較したが、人口規模のとおり、焼津市、藤枝市、島田市の順であった。

c 市民満足度

- ・「市民意識調査」では、満足度は2.59で平成18年1月に実施した「市民満足度調査」の3.58と比較すると満足度は下がっている結果となっている。

d 住民期待水準

- ・「市民意識調査」において、青少年が健全に育成されていると思う比率は21.5%であった。

(イ) 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・（青少年の社会活動参加推進）

青少年健全育成に関する事業の実施（青少年ボランティア人材バンクへの登録、明るい街づくり市民大会の開催、街頭補導、教育相談、放課後子ども教室、家庭教育学級の開催、少年の船、海の子山の子交流事業、とびっこクラブ等）

(ウ) 施策の課題認識及び平成21年度の取り組み状況（平成20年度末で残った課題、平成21年度に取り組んでいること・取り組むこと）

a 平成20年度で残った課題

- ・社会活動参加者は、延べ人数であり、青少年人口と比較することに多少無理が

あるが、年度別の比較には止むを得ないと思う。

b 平成 21 年度の取り組み方針

- ・公民館などの青少年対象事業や地域コミュニティを通して青少年健全育成に取り組む。
- ・スポーツを通し、規律や社会のルールを青少年に植えつける。
- ・国のモデル事業として、若者支援モデル事業を行う。

② 活力あるコミュニティ活動の振興

ア 施策の目的・対象ー地域住民、地域コミュニティ組織（自治会含む）

対象指標名	平成 18 年度 実績	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績
人口	119,975 人	120,192 人	120,544 人
地域コミュニティ組織	8	8	8

（大井川地区のコミュニティ組織は現在ないため、上記数値は焼津地区のみ）

イ 施策の目的・意図ー自立的・自主的に地域活動に取り組んでいる

成果指標名	平成 18 年度 実績	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績
自主的地域活動数（コミュニティ活動数）	188 件	169 件	123 件
自主的地域活動参加者数（コミュニティ活動参加者数）	97,750 人	93,447 人	86,965 人
過去 1 年間に地域活動に参加した人の割合	56.1%	60.5%	52.9%

ウ 平成 20 年度の評価結果

（ア）施策の成果水準とその背景（時系列（以前）での比較、近隣他市、市民満足度、住民期待水準、特徴、その要因）

a 時系列比較

- ・各地区コミュニティにおける自主的地域活動への参加者数をみると、平成 18 年度は 97,750 人、19 年度は 93,447 人で、20 年度は 86,965 人となっていて、多少の減少がみられる。
- ・過去 1 年間に地域活動に参加した人の割合は、平成 19 年度 60.5%、20 年度 52.9%と若干減少している。

b 近隣他市比較

- ・コミュニティ活動について、他市と比較して公民館の捉え方がまちまちであり、比較が出来にくい。

c 市民満足度

- ・「市民意識調査」では満足度は 2.90 で、平成 18 年 1 月に実施した「市民満足度調査」の 3.44 と比較すると満足度は下がっている結果となっている。

d 住民期待水準

- ・「市民意識調査」において、52.9%の市民は何らかの地域活動やボランティア活動に参加している。

（イ）施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

a 自立的自主的地域活動支援について

- ・市内 8 公民館にあるコミュニティに対して、補助金の交付を行っている。

- ・公民館での各地区コミュニティ組織の運営支援を行っている。
 - ・コミュニティ事務局として、場の提供を行っている。
- (ウ) 施策の課題認識及び平成 21 年度の取り組み状況（平成 20 年度末で残った課題、平成 21 年度に取り組んでいること・取り組むこと）
- a 平成 20 年度で残った課題
- ・コミュニティ事業の参加人数が減少している。
- b 平成 21 年度の取り組み方針
- ・大井川公民館では、コミュニティ事業が実施されていないので実施に向け組織・運営などの支援をする。
 - ・コミュニティ事業が（自治会関係）の充実と活性化を図り、参加人数を増やしていきたい。
 - ・公民館を拠点とする「コミュニティ」とした考え方を基本とし、明るく住みよい地域づくりを推進する。

(3) 施策の大綱：「いきいきとした生活を支援する」

① 誰もが学べる環境の整備

ア 施策の目的・対象—市民

対象指標名	平成 18 年度 実績	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績
人口	119,975 人	143,031 人	143,239 人

イ 施策の目的・意図

— 整備された学習環境を利用できる
— 生涯にわたってテーマを持って学習に取り組んでいる

成果指標名	平成 18 年度 実績	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績
学習施設を利用して学んでいる人の数	333,327 人	402,184 人	391,721 人
生涯学習に取り組んでいる市民の割合	35.2%	38.6%	調査未実施

ウ 平成 20 年度の評価結果

(ア) 施策の成果水準とその背景（時系列（以前）での比較、近隣他市、市民満足度、住民の期待水準、特徴、その要因）

a 時系列比較

- ・学習施設を利用して学んでいる人の数を市内の主な生涯学習施設等の利用者数からみると、平成 18 年度 333,327 人、19 年度 402,184 人、20 年度は 391,721 人であった。これは合併による旧大井川町分以外に小泉八雲記念館による増である。
- ・生涯学習に取り組んでいる市民の割合は、平成 18 年度 35.2%、平成 19 年度 38.6%としている。平成 20 年度は市民意識調査のデータが、とられていない。

b 近隣他市比較

- ・近隣藤枝市との比較では、図書館において、図書等貸出し利用者数を比較すると藤枝市が、平成 17 年度が 107,897 人、18 年度が 106,010 人、19 年度が 104,418 人と減少気味であるのに対し、焼津市では平成 17 年度が 112,909 人、18 年度が 117,198 人、19 年度が 123,080 人と増加しており、貸出し利用者自体も藤枝市より多い。

（注 藤枝市は駅前図書館が平成 21 年 2 月にオープンし、休館した準備期間などあり平成 20 年度比較が困難となっている。）

c 市民満足度

- ・「市民意識調査」では満足度は 3.04 で、平成 18 年 1 月に実施した「市民満足度調査」の 3.55 と比較すると満足度は下がっている結果となっているが、本調査における 60 施策の中で 6 番目に高い満足度であった。

d 住民期待水準

- ・「市民意識調査」において、図書館や公民館などの公共施設が整っていると思う比率が 51.5%となっている。

(イ) 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

a（生涯学習推進の主な取り組み）

- ・図書館や歴史民俗資料館、小泉八雲記念館、公民館それぞれ各種講座を開催した。
- ・ディスカバリーパーク事業を開催した。（学校の授業としての取り組みも含む）
- ・静岡福祉大学開催の公開講座へ助成した。
- ・文化講演会を開催した。

(ウ) 施策の課題認識及び平成 21 年度の取り組み状況（平成 20 年度末で残った課題、平成 21 年度に取り組んでいること・取り組むこと）

- ・平成 20 年度に大富公民館改築に着手した。（平成 21 年 8 月完成）

a 平成 20 年度で残った課題

- ・公民館利用者が固定化している。
- ・歴史民俗資料館の展示が固定化している。

b 平成 21 年度の取り組み方針

- ・市民への文化講演会を開催するなど、学べる機会を広げる。
- ・小泉八雲記念館、歴史民俗資料館は、近隣小中学生利用の工夫をする。

② 心身の健康を保つ活動の推進

ア 施策の目的・対象—市民

対象指標名	平成 18 年度 実績	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績
人 口	119,975 人	143,031 人	143,239 人

イ 施策の目的・意図—スポーツ・レクリエーションを行うことで、運動習慣を身に付けてもらう

成果指標名	平成 18 年度 実績	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績
成人（18 歳以上）のスポーツの実施率	21.60%	33.00%	調査未実施
市体協加盟人数	11,360 人	11,431 人	13,335 人
市体協加入率	9.47%	9.51%	9.31%

（平成 19 年度実績は大井川町体育協会加盟人数が不明のため、大井川町分を含まない。）

ウ 平成 20 年度の評価結果

(ア) 施策の成果水準とその背景（時系列（以前）での比較、近隣他市、市民満足度、特徴、その要因）

a 時系列比較

- ・平成 19 年度の行政評価市民アンケートでスポーツにウォーキングやつり等も含まれたことを明記したため、増加したものと思われる。
- ・市体育協会加盟人数と人口当たりの割合は平成 18 年度が 9.47% で平成 19 年度は、9.51% と同程度を維持している。平成 20 年度は 9.31% で合併によりソフトボール等未加入の団体もあるが、市体協加盟人数は増加し加入率も前年度とほぼ変わらない。

b 近隣他市比較（合併後）

- | | | | |
|----------|--------------|--------------|-------------|
| ・体協加盟団体数 | 焼津市 31 団体 | 藤枝市 24 団体 | 島田市 23 団体 |
| " 人数 | 焼津市 13,335 人 | 藤枝市 15,211 人 | 島田市 8,627 人 |
| " 加入率 | 焼津市 9.31% | 藤枝市 10.73% | 島田市 8.51% |

焼津市の加盟団体数は 31 団体でヨット等他市にない競技団体が加盟している。

c 市民満足度

- ・「市民意識調査」では満足度は 2.88 で、平成 18 年 1 月に実施した「市民満足度調査」の 3.50 と比較すると満足度は下がっている結果となっている。

(イ) 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

a スポーツ教室事業について

- ・幼児から高齢者までを対象に体操、軽スポーツ、水泳を実施。幼児、親子、小学生は受講者が入れ替わりすそ野が広がっているが、高齢者は継続して参加している人が多い。

平成 19 年度 参加者数 4,589 人 平成 20 年度 参加者数 4,584 人

b 体育指導委員会運営事業について

- ・体育リーダーとして、各自治会体育協会、体育委員会等地域体育組織と一体となり実技指導、ニュースポーツの普及や市主催事業の運営などを行っている。

c 各自治会の体育組織が開催しているスポーツ教室、体育大会等について

- ・平成 20 年度実績では、延 37,000 人が参加している。

d 総合型地域スポーツクラブ創設支援事業について

- ・モデル地区として支援を進めた大富地区でトミーズSCが平成 17 年度に発足した。引き続き自主運営ができるよう支援が必要である。

平成 19 年度 参加者数 8,509 人 平成 20 年度 参加者数 8,308 人

また、スポーツ振興課で主催しているソフトボール、卓球、フットサル等小学生から成人まで自由に参加できるスポーツクラブ事業は、当事業の理解を深める上でも重要な事業となっている。

e 社会体育施設開放、施設維持管理事業について

- ・利用者が安全に安心して使用できるよう施設の維持補修、管理をしているが、経年劣化が進んでいる施設も多く、修繕等の維持管理業務が増えてきている。

(ウ) 施策の課題認識及び平成 21 年度の取り組み状況（平成 20 年度末で残った課題、平成 21 年度に取り組んでいること・取り組むこと）

a 平成 20 年度で残った課題

- ・スポーツ施設の経年劣化が進んでいる。特に利用者に安全で良好な環境の中で使用していただくため、補修、改修等維持管理業務を適正に執行する必要がある。

b 平成 21 年度の取り組み方針

- ・施設の補修、改修には大きな予算が伴うが、整備を円滑に進めるため年次計画により整備を進める方針である。

(4) 施策の大綱：「歴史を継承し地域文化を育む」

① 芸術文化の振興

ア 施策の目的・対象－市民

対象指標名	平成 18 年度 実績	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績
人口	119,975 人	143,031 人	143,239 人

イ 施策の目的・意図

— 芸術文化に親しんでもらう
— 焼津発の新しい発想や感性を活かした文化活動を行う

成果指標名	平成 18 年度 実績	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績
日頃から芸術文化に親しんでいる市民の比率	60.2%	60.9%	53.8%
芸術文化活動に取り組んでいる人の数	3,530 人	4,091 人	3,986 人
焼津発の独自の芸術文化活動数	7 件	7 件	7 件

ウ 平成 20 年度の評価結果

(ア) 施策の成果水準とその背景（時系列（以前）での比較、近隣他市、市民満足度、住民の期待水準、特徴、その要因）

a 時系列比較

- ・日頃から芸術文化に親しんでいる市民の割合をみると、文化会館を中心にして文化祭、市民音楽祭及び文化会館自主文化催事事業の入場者を人口と比較して、毎年、継続的に利用している市民がいると思われる。親しんでいる市民の比率が平成 19 年度に上昇したのは小泉八雲記念館がオープンしたことも一つの要因である。
- ・文化活動に取り組んでいる市民の数の割合は 3%前後と横ばい傾向にある。
- ・文化団体構成員、文芸やいづ出品者数も横ばい傾向にある。
- ・新たに工夫創造された焼津独自の芸術文化は、旧大井川町地区も含めそれぞれに市民が継承、隆盛のために取り組んでいる。

b 近隣他市比較

- ・文化会館における自主文化催事事業数及び収益率は、人口が同規模の都市と比較して、全国トップレベルである。（公立文化施設協議会資料）
- ・本市の文化催事開催数は県内はもちろん、全国でも上位にあり、市民は大都市の公演会場へ出かけることなく、良質で多種多様な芸術文化に触れることができる。

c 市民満足度

- ・「市民意識調査」では満足度は 2.95 で、平成 18 年 1 月に実施した「市民満足度調査」の 3.38 と比較すると満足度は下がっている結果となっているが、本調査における 60 施策の中で 10 番目に高い満足度であった。

d 住民期待水準

- ・「市民意識調査」において、文化芸術に触れる機会があると思う比率は 24.1%（中高校生は 34.9%）であった。

(イ) 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

a 市民に芸術文化に親しんでもらう場の提供について

- ・国内外の優れた芸術文化事業を開催した。

- ・平成 19 年度に小泉八雲記念館がオープンした。
- b 文化活動の支援について
 - ・市民の文化活動に対する支援を行った。
 - ・市民の芸術文化活動の場の提供を行った。
- (ウ) 施策の課題認識及び平成 21 年度の取り組み状況（平成 20 年度末で残った課題、平成 21 年度に取り組んでいること・取り組むこと）
 - a 平成 20 年度で残った課題
 - ・鑑賞事業については、どんなニーズがあるか常に把握する必要がある。（マンネリ化せず、タイムリー的なもの）
 - b 平成 21 年度の取り組み方針
 - ・国民文化祭をとおして、焼津の文化を市民に再発見していただき、文化に接し、継承を図る。
 - ・「光の中」の普及活動を行う。（市から県内外に）
 - ・吹奏楽フェスティバル・ピアノマラソン等、市民参加型事業を実施する。

② 文化遺産の保護と活用

ア 施策の目的・対象

- 文化遺産
- 市民

対象指標名	平成 18 年度 実績	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績
保護をする文化遺産数（指定文化財数）	500 α (43) 件	500 α (47) 件	500 α (61) 件
人口	119,975 人	143,031 人	143,239 人

イ 施策の目的・意図

- 郷土の文化遺産が保護・継承される
- 文化財に触れ、学ぶことができる

成果指標名	平成 18 年度 実績	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績
文化遺産のなかで指定・保護されている文化遺産の割合	146(37)/500 α %	212(40)/500 α %	256(53)/500 α %
文化財に触れ、学んだ人数	17,379 人	16,550 人	17,233 人
文化遺産の認知度	16.1%	15.4%	調査未実施

（平成 19 年度実績は数値の算出根拠が違うため旧大井川町分を含まない。）

ウ 平成 20 年度の評価結果

(ア) 施策の成果水準とその背景（時系列（以前）での比較、近隣他市、市民満足度、特徴、その要因）

a 時系列比較

- ・焼津市内にある保護すべき文化財（候補も含む）は、候補物件については、未調査の分野が多くて、把握していないため概数が出ないが、保護措置などを講ずべき文化遺産数のうち、把握している物件は約 500 件（平成 16 年を基準値とした）である。そのうち保護（指定）されている文化遺産は、平成 18 年度 146(37)件に対し、平成 20 年度は 256(53)件と着実に文化遺産は保護・修復されてきている。なお、国、県、市で指定されている文化財は 61 件である。

- ・一方、文化財に触れ、学んだ人数は、平成 18 年度 17,379 人、19 年度 16,550 人、20 年度 17,233 人と、年度により若干の増減はあるものの、ほぼ同程度の人数で推移している。

b 近隣他市比較

- ・文化遺産は、地域固有のものであるので、比較していない。
- ・施設利用者の比較(参考)平成 18 年度：藤枝＝長期休館中のためデータなし、焼津＝18,024 人

c 市民満足度

- ・「市民意識調査」では満足度は 3.02 で、平成 18 年 1 月に実施した「市民満足度調査」の 3.55 と比較すると満足度は下がっている結果となっているが、本調査における 60 施策の中で 9 番目に高い満足度であった。

(イ) 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

a 文化遺産の保護事業について

- ・市指定文化財『永豊寺の山門』修復事業及び『林叟院の宝篋印塔』の修復事業への助成を行った。
- ・宮之腰遺跡・大覚寺遺跡出土の木製品 44 点を保存処理した。

b 文化遺産の活用事業について

- ・常設展示室の一部で、企画展を 4 回開催したことにより常設展示室の入場者が 1,800 人ほど増えている。
- ・講座講演会等の開催などの自主事業への参加者は前年度より減少している。
- ・全体の参加実績では、平成 19 年度は上回っているが、平成 18 年度よりは少ない。

(ウ) 施策の課題認識及び平成 21 年度の取り組み状況（平成 20 年度末で残った課題、平成 21 年度に取り組んでいること・取り組むこと）

a 平成 20 年度で残った課題

- ・市指定文化財『香集寺の仁王門』の修復が困難である。
- ・花沢地区への伝統的建造物群保存地区制度の導入に至らなかった。

b 平成 21 年度の取り組み方針

- ・市指定文化財『香集寺の仁王門』の修復について所有者と協議をする。
- ・市指定文化財『海蔵寺の御戸帳』修復事業及び市指定文化財『今川氏真朱印状』修復事業、市指定文化財『臥竜の松』の樹勢回復事業を推進する。
- ・区画整理事業に伴う大覚寺遺跡発掘調査事業を推進する。
- ・花沢地区伝統的建造物群保存に向けて住民との協議を継続する。

4 全体評価

平成 20 年度より地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条の規定により、教育委員会の自己点検・評価を行うことになったが、当市においては、平成 18 年度より行政評価の導入を行っており、これにより市民感覚、市民の視点を持って自己点検・評価を行うことになり、大変に大きな意義があった。また、自己点検・評価により、課題や今後の取り組み方針がはっきりしてきた。

施策の「豊かな感性を育む幼児教育の推進」については、施策目的の達成のための事務事業について、概ね順調に執行できたと評価する。個々の事務事業については、本文中の記載にもあるように事業への参加者は、全体としては増加しているが、減少している事業もあり課題となっている。私立幼稚園やその園児・保護者等に対する事業においては、幼児教育の無償化が話題となる昨今、引き続き事業目的達成のため、事業の拡充により、さらなる成果向上を図るよう努めたい。

次の「個性を伸ばす学校教育の推進」については、知徳体の 3 視点について、一応の成果はあげられたと考える。特に、個に応じた教育活動の推進、小中学校の連携、学校と関係機関との連携などによる教育的な成果や適切な対応が見られたことが大きい。ただ、個々の児童生徒の中に不登校や問題行動、発達障害等の面で特段の配慮や支援を要する子どもが増加して来ており、規範意識の定着と落ち着いた生活・学習環境づくりなどを進める必要がある。

次の「次代を担う青少年の健全育成」については、年々社会活動の参加者が増加してきていて、ボランティアや公民館活動、またスポーツ少年団などでは、間接的に規律や社会のルールなどを学ぶなど健全育成に取り組んだ。成果を数値で表すには難しい事業であるが、今後も自治会や地域コミュニティとも連携をとり、健全育成に努めたい。

次の「活力あるコミュニティ活動の振興」については、公民館を拠点としたコミュニティ活動として、支援、指導を行い事業の振興を図った。参加者を見た場合、年度にもよるが、多少の減少となっている。人口からみて比較的高水準で推移している。ただ、本来のコミュニティとしての自治会活動との位置づけをどうするか今後の課題である。

次の「誰もが学べる環境の整備」については、平成 19 年 6 月焼津小泉八雲記念館がオープンしたことにより、学習施設の利用者数が増加した。また、平成 20 年 10 月には大富公民館の改築に着手している。図書館利用者もここ数年増加傾向にある。ただ、公民館利用者は固定化しており、今後各種講座の改善が課題である。

次の「心身の健康を保つ活動の推進」については、総合型地域スポーツクラブであるトミーズスポーツクラブの活動も設立から 4 年目に入り、「いつでも、誰でも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会」実現のための重要な手段のひとつになっている。

また、合併により大井川河川敷運動公園、飯渕グラウンド等の施設管理が増加しましたが、引き続き利用者の利便性、安全性を向上させるため、経年劣化が著しい社会体育施設の改修等に努めたい。

次の「芸術文化の振興」については、文化センターを中心に、市民自らの芸術文化活動を推進する場の提供を行うとともに、市民が良質な芸術文化に触れる自

主事業を開催した。ただ、文化活動に取り組んでいる市民の数は横ばい傾向にある。平成 21 年秋に国民文化祭が開催される。当市のテーマは、「海の文化フェスティバル&田遊びの祭典」。内容は 15 事業に及び、その準備を進めた。県内外の出演団体や地元文化団体との交渉が中心であったが、概ね順調であった。

次の「文化遺産の保護と活用」については、「文化遺産の保護」に関しては、市指定文化財の修復事業や遺跡から出土した木製遺物の恒久的保存処理事業を実施し、合併により旧大井川町指定文化財を引き継ぎ、文化遺産は着実に保護されている。「文化遺産の活用」については、常設展示室で企画展を開催したことにより入館者が増加しているが、講座・講演会や体験教室などの自主事業への参加者は前年度よりわずかに減少しており、事業内容の工夫と改善が必要である。

以上、教育文化という分野のため、目標となる数値の設定が難しいが、さらなる努力が必要である。

今後も教育委員会の事業について、工夫と改善に心掛け、効果的、効率的に実現させるとともに、市民意識調査を意識するなどした施策の成果を客観的に評価していく必要がある。

5 焼津市教育委員会事業評価委員会による意見等

○委員構成

(委員については 50 音順 敬称略)

	氏 名	所属団体名
委 員 長	山梨 隆夫	焼 津 市 校 長 会 会 長
委員長職務代理	伊藤 稔英	社 会 教 育 委 員 会 委 員 長
委 員	大島 順子	焼津市 PTA 連絡協議会母親副委員長
委 員	下村 勝彦	焼 津 市 体 育 協 会 理 事 長
委 員	田中 武志	焼 津 市 文 化 連 盟 会 長

○委員による意見等

(1) 施策の大綱：「主体性と豊かな心をもつ子どもを育む」

①豊かな感性を育む幼児教育の推進

- ・小中学校に勤務している者にとっては、入学前の子ども達の幼児教育、幼稚園などはすごく大事で重要性がひしひしと感じている。
- ・「平成 20 年度で残った課題で、公立幼稚園の園児数が伸び悩んでいる。」というのは絶対数が伸び悩んでいるのか。
- ・「事業の拡充により、さらなる成果向上を図るように」とあるが事業の拡充と幼稚園の就園奨励費の補助基準が向上できないとは矛盾していないか。
- ・「入園している幼児の割合が 54%」になる、増えても受け入れの可能性はあるのか。

②個性を伸ばす学校教育の推進

- ・特別支援教育支援員に関連して、担任の先生が、そちらにウエイトがかかり、大変苦勞していたと思う。そういう先生がいてくれることは、大事なことだし、ありがたいことだと思う。他の子に対しても良い傾向にあると思うので、平成 21 年度の取り組みに、そのような配置をしっかりとしていきたいという狙いを持っているので、是非、力を入れてやっていかなければならないと思う。
- ・特別支援教育支援員については、焼津市はかなり先進的に取り組んでいる。
- ・特別支援教育支援員については、重点的に取り組んでいかないと、落ち着いた

充実した教育環境という面では、保てなくなる。

- ・耐震化はやってくれている、それ以外で学校内の設備について、楽器等の痛み方がひどいものがある。他の学校も同じような状況である。
- ・小学校の理科の道具、分銅なども錆びてしまって、正確な重さが測れない。学校内の設備、教材等、環境がうまく整っていないのではないか。
- ・平成 23 年度から中学校に武道が導入される。指導者、施設の問題があると思うが焼津市としてどのように対応していくのか。

(2) 施策の大綱：「世代を超えた地域活動を推進する」

①次代を担う青少年の健全育成

- ・「放課後子ども教室」の件は、焼津市は創造の広場にある。成果を上げているし、文部科学省が取り組む前から行われていて実績を上げている。大変評価をされている事業だと思うが、もう少し広げることにはできないか。
- ・「放課後子どもプラン」といって、児童クラブと子ども教室を一体の話。そこらはすごく需要がある。こちらにも声はあると思うので、こちらにも力を入れていただきたい。

(3) 施策の大綱：「いきいきとした生活を支援する」

①誰もが学べる環境の整備

- ・公民館利用者の固定化の問題で、今後、「講座の改善」の課題の件は、例えば大村公民館も 60 位講座があり、非常に盛況。大勢来ているが、固定化して、新しい人が入られない。既にやった人に断るのも難しい問題。「講座の改善」の課題は非常に大変。見ればみんな一生懸命にやって、ものすごく良い。はりきってやっている。新陳代謝、新しい人となると困る。何年かやった人はやめると、生涯学習を生きがいとしている人を追い出してしまうのは、行政としてはジレンマになる。講座が全部入っているので、何かに使いたい時は使えない。地域のコミュニティーの拠点としては不便を感じる。すごく難しい問題になる。
- ・工夫をしながら改善をして行く。

(4) 施策の大綱：「歴史を継承し地域文化を育む」

①芸術文化の振興

- ・文化会館で行われる事業は、すごく良いと思う。同じ都市との比較でも、全国トップレベルである。
- ・国民文化祭も成功するように、協力してがんばりましょう。

6 平成 20 年度教育委員会開催日及び議事提出状況

- (1) 平成 20 年 4 月 18 日開催
- (2) 平成 20 年 5 月 21 日開催
 - 議第 1 号 焼津市立幼稚園条例の一部を改正する条例（案）について
 - 議第 2 号 平成 21 年 6 月市議会定例会追加議案について
 - 議第 3 号 焼津市社会教育委員の委嘱について
 - 議第 4 号 焼津市青少年教育相談センター運営協議会委員について
 - 議第 5 号 焼津市公民館運営審議会委員の委嘱について
 - 議第 6 号 焼津市図書館協議会委員の任命について
- (3) 平成 20 年 6 月 18 日開催
 - 議第 7 号 焼津市立豊田小学校校舎改築工事（建築工事）請負契約の締結について
 - 議第 8 号 焼津市立豊田小学校校舎改築工事（電気設備工事）請負契約の締結について
 - 議第 9 号 焼津市立黒石小学校校舎増築工事（建築工事）請負契約の締結について
- (4) 平成 20 年 7 月 16 日開催
 - 議第 10 号 学校施設耐震化計画（案）について
- (5) 平成 20 年 8 月 20 日開催
 - 議第 11 号 平成 20 年度教育費 9 月補正予算（案）について
 - 議第 12 号 教育委員会条例の制定（案）及び改正（案）について
 - 議第 13 号 教育委員会規則の制定（案）及び改正（案）について
 - 議第 14 号 焼津市大富公民館建設工事（建築工事）請負契約の締結について
 - 議第 15 号 学校施設耐震化計画（案）について
- (6) 平成 20 年 9 月 26 日開催
 - 議第 16 号 焼津市大井川河川敷運動公園管理条例施行規則の制定について
- (7) 平成 20 年 10 月 1 日開催
 - 議第 17 号 焼津市教育長の任命について
- (8) 平成 20 年 10 月 15 日開催
 - 議第 18 号 教育委員会規則、規程及び要綱の制定（案）及び改正（案）について
 - 議第 19 号 焼津市立小中学校職員労働安全衛生規程の一部改正について
 - 議第 20 号 合併に伴う焼津市図書館協議会委員の委嘱について
- (9) 平成 20 年 11 月 18 日開催
 - 議第 21 号 焼津市教育委員長を選出について
 - 議第 22 号 焼津市教育委員長職務代理者を選出について

- 議第 23 号 平成 20 年度教育費（合併専決）補正予算について
議第 24 号 平成 20 年度教育費 11 月補正予算（案）について
議第 25 号 ディスカバリーパーク焼津天文科学館指定管理者の指定について
議第 26 号 焼津市豊田小学校校舎改築工事（外構工事）請負契約の締結について
議第 27 号 焼津市社会教育委員の委嘱について
議第 28 号 焼津市文化財保護審議会委員の委嘱について
- (10) 平成 20 年 12 月 17 日開催
- (11) 平成 21 年 1 月 21 日開催
議第 29 号 平成 20 年度焼津市教育委員会事業評価報告書（平成 19 年度事業）について
- (12) 平成 21 年 2 月 5 日開催
議第 30 号 焼津市教育委員の辞職願に対する同意について
議第 31 号 焼津市教育委員の辞職願に対する同意について
- (13) 平成 21 年 2 月 18 日開催
議第 32 号 平成 21 年度教育費当初予算（案）について
議第 33 号 平成 20 年度教育費 2 月補正予算（案）について
議第 34 号 焼津市立青峯プール条例の一部改正について
議第 35 号 焼津市漁船員テニス場条例の一部改正について
議第 36 号 文化会館指定管理者の指定について
議第 37 号 焼津南小学校「発達障害等を対象とする通級指導教室」を開設することについて
議第 38 号 平成 20 年度教育文化奨励賞候補者の選考について
議第 39 号 焼津市教職員表彰（心灯賞）候補者の選考について
- (14) 平成 21 年 3 月 4 日開催
議第 40 号 平成 20 年度末教職員人事異動の内申（案）について
- (15) 平成 21 年 3 月 18 日開催
議第 41 号 教育委員会に勤務する職員の勤務時間の割振り等に関する規程の一部改正について
議第 42 号 焼津市立学校管理規則の一部改正について
- (16) 平成 21 年 3 月 30 日（書類送付による）
議第 43 号 焼津市教育委員会事務局組織等に関する規則の一部を改正する規則について
議第 44 号 焼津市教育委員会処務規程の一部改正について

7 平成20年度教育費決算

(単位：円)

款 項 目	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	差引増減額
10 教育費	3,108,211,177	4,543,548,125	1,435,336,948
(1) 教育総務費	406,716,556	439,297,098	32,580,542
1 教育委員会費	2,620,353	2,672,823	52,470
2 教育事務局費	153,248,415	178,197,500	24,949,085
3 学校教育指導費	83,200,131	102,512,836	19,312,705
4 私学振興費	59,730,380	62,748,540	3,018,160
5 学校建設基金費	107,917,277	93,165,399	△ 14,751,878
(2) 小学校費	375,060,399	1,597,202,241	1,222,141,842
1 小学校管理費	279,396,547	314,171,585	34,775,038
2 小学校振興費	82,639,566	73,102,050	△ 9,537,516
3 豊田小学校建設費	12,136,721	1,005,214,003	993,077,282
4 黒石小学校建設費	887,565	182,129,904	181,242,339
5 小学校建設費	0	22,584,699	22,584,699
(3) 中学校費	541,664,564	389,887,279	△ 151,777,285
1 中学校管理費	203,037,911	253,953,004	50,915,093
2 中学校振興費	59,762,866	59,227,335	△ 535,531
3 中学校建設費	278,863,787	76,706,940	△ 202,156,847
(4) 幼稚園費	117,056,830	194,234,158	77,177,328
1 幼稚園費	117,056,830	194,050,185	76,993,355
2 市立幼稚園施設整備基金費	0	183,973	183,973
(5) 社会教育費	1,142,469,706	1,276,202,537	133,732,831
1 社会教育総務費	70,876,324	90,930,535	20,054,211
2 文化振興費	16,587,735	20,010,349	3,422,614
3 青少年教育費	17,542,038	22,400,241	4,858,203
4 成人教育費	6,049,946	5,950,392	△ 99,554
5 公民館費	190,586,395	177,552,036	△ 13,034,359
6 図書館費	117,882,921	149,760,424	31,877,503
7 文化会館費	362,288,274	372,645,508	10,357,234
8 文化財保護費	38,876,582	84,584,339	45,707,757
9 歴史民俗資料館費	14,491,671	12,994,648	△ 1,497,023
10 ふれあいホール費	20,803,839	20,796,330	△ 7,509
11 ディスカパーク費	229,413,907	223,623,168	△ 5,790,739
12 文化事業基金費	401,324	3,272,337	2,871,013
13 公民館建設費	56,668,750	91,682,230	35,013,480
(6) 保健体育費	525,243,122	646,724,812	121,481,690
1 保健体育総務費	105,938,744	112,500,170	6,561,426
2 社会体育施設費	38,091,795	62,686,751	24,594,956
3 市民体育館費	9,351,887	10,241,509	889,622
4 総合グラウンド費	71,234,672	84,061,289	12,826,617
5 学校給食費	300,153,000	376,730,980	76,577,980
6 スポーツ振興基金費	473,024	504,113	31,089